

2017年12月期 第2四半期決算短信〔個人基準〕(非連結)

2018年2月27日

商号 オフィス・アウターガイ URL <https://www.outerguy.com/>
 代表者 アウターガイ 問合せ先 md@outerguy.com

(円未満四捨五入)

1. 当第2四半期の業績

(1) 経営成績

(%表示は、対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当第2四半期	192,823	294.2	△915,040	—	525,807	—	588,499	—
前第2四半期	48,910	△98.3	△911,317	—	△1,372,535	—	△1,420,608	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当第2四半期	6,960,014	6,821,897	98.0
前期	8,399,147	8,094,891	96.4

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当第2四半期	△295,158	369,473	△89,034	268,271
前第2四半期	△351,655	169,499	△71,631	106,346

2. 当期の業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	610,000	423.2	△1,390,000	—	△1,208,000	—	△1,258,000	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

(2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
 ② 損益計算書 有・無
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 有・無

(4) 決算補足説明資料の作成 有・無

(5) 当期の業績予想の修正 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、オフィス・アウターガイが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (3) 当期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	3
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 重要な会計方針	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
3. その他	10

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当第2四半期の概況

我が国では、量的緩和を主体とする政府の経済政策を背景として、企業活動が活発さを増しており、景況感は安定的に推移しました。一方、家計においては、雇用情勢が改善しつつあるものの、賃金の引き上げペースは依然として緩やかであり、足踏みの状況が続いています。

オフィス・アウターガイでは、労働事業を停止しており、その再開を含め、収益源の確保を模索しています。売上高は193千円となり、前年同期に比べ294.2%増加しました。営業利益は△915千円となり、前年同期並みとなりました。有価証券評価益を計上したことから、当期純利益は588千円となりました。

②セグメント別業績

セグメント別業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)
労働	—	—	—	△26,400	△29,350	—
情報	192,823	48,910	294.2	191,868	49,461	287.9
消費	—	—	—	△1,079,810	△930,959	—
管財	—	—	—	△698	△469	—
合計	192,823	48,910	294.2	△915,040	△911,317	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っていますが、現在、事業を停止しています。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの開発、およびサービスの提供を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

当期は前期に引き続き、ソーシャルメディアへの露出を強化するとともに、メディアやサービスに対する高いエンゲージメントを獲得すべく、コンテンツの拡充に注力しました。これらの施策により、広告収入は前年同期に比べ294.2%増加し、売上高は193千円となりました。ドメイン登録手数料等の費用が発生したことに伴い、営業利益は192千円となり、前年同期に比べ287.9%増加しました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

住居費の抑制に努めた一方、教養娯楽費や交際費、交通費、食費、被服費が増加したため、営業利益は△1,080千円となり、前年同期に比べ149千円増加しました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

ポートフォリオの収益率は2.2%となりました。一方、ベンチマークの収益率は5.0%となり、△2.8ポイントの差異が生じました。その内訳は、内国株式個別銘柄によるサテライト投資が0.6ポイント、アセット・アロケーションの乖離が0.2ポイント、雑収入が0.0ポイント、支払手数料が△0.0ポイント、有価証券売却損益への課税が△3.8ポイント、その他が0.2ポイントとなりました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当第2四半期末 (%)	26.6	24.5	12.5	20.8	7.3	2.4	2.6	2.5	0.8
目標 (%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(参考) 前期末 (%)	26.9	23.8	11.9	20.0	7.6	2.5	2.6	2.4	2.3

内国株式個別銘柄の売却に伴い、コア投資の割合は81.2%となり、前期末と比べて8.1ポイント増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は6,960千円となりました。有価証券の減少に伴い、流動資産は前期末に比べ1,086千円減少しました。また、長期貸付金の増加に伴い、固定資産は前期末に比べ174千円増加しました。

総負債は138千円となりました。短期借入金やクレジットカード利用残高が減少したため、流動負債は前期末に比べ89千円減少しました。なお、有利子負債は0千円となりました。

純資産は6,822千円となり、自己資本比率は98.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△295千円となりました。税引前当期純利益の増加が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは369千円となりました。有価証券の売却が、収入の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは74千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△89千円となりました。短期借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、最近の決算短信で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期末 2016年12月31日	当第2四半期末 2017年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,990	268,271
有価証券	3,645,813	2,712,998
未収金	138,872	—
流動資産合計	4,067,675	2,981,269
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	284,386	262,534
車両及び運搬具	1	1
器具備品	51,050	46,670
有形固定資産合計	335,437	309,205
投資その他の資産		
長期貸付金	3,460,030	3,660,030
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	3,469,540	3,669,540
固定資産合計	3,804,997	3,978,745
資産合計	7,872,652	6,960,014
負債の部		
流動負債		
短期借入金	63,515	—
未払金	163,877	138,117
流動負債合計	227,392	138,117
固定負債		
長期借入金	—	—
固定負債合計	—	—
負債合計	227,392	138,117
純資産の部		
自己資本	7,645,260	6,821,897
純資産合計	7,645,260	6,821,897
負債・純資産合計	7,872,652	6,960,014

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日	当第2四半期 自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日
売上高	48,910	192,823
売上原価	△551	955
売上総利益	49,461	191,868
販売費及び一般管理費	960,778	1,106,908
営業利益	△911,317	△915,040
営業外収益		
受取利息	1,538	188
受取配当金	17,710	8,100
有価証券評価益	—	910,335
有価証券売却益	561,202	527,710
雑収入	18,234	16,561
営業外収益合計	598,684	1,462,894
営業外費用		
支払利息	3,001	241
有価証券評価損	1,044,901	446
雑損失	12,000	21,160
営業外費用合計	1,059,902	22,047
経常利益	△1,372,535	525,807
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	△1,372,535	525,807
所得税及び住民税	48,073	△62,692
当期純利益	△1,420,608	588,499

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日	当第2四半期 自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,372,535	691,938
減価償却費	24,052	26,232
受取利息及び受取配当金 (△)	△1,9248	△8,288
支払利息	3,001	241
有価証券評価益 (△) 又は評価損	1,044,901	△1,076,020
小計	△319,829	△365,897
受取利息及び受取配当金	19,248	8,288
支払利息 (△)	△3,001	△241
所得税、地方税及び住民税 (△)	△48,073	62,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,655	△295,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	949,499	569,473
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△780,000	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,499	369,473
フリー・キャッシュ・フロー	△182,156	74,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△8,357	△89,034
長期借入金の借入又は返済 (△)	△63,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,631	△89,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△253,787	△14,719
現金及び現金同等物の期首残高	360,133	282,990
現金及び現金同等物の期末残高	106,346	268,271

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当第2四半期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、au WALLET、三井住友VISAプリペイドe、おさいふPonta及びSAPICA）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco及びau WALLET）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、電子マネーを除き、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。	同左
繰延税金負債	有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。ただし、財務諸表に関する注記事項において、期末時点の未確定利益の20.315%を評価及び表示しています。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

（5）財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

（単位：円）

項目	前期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債（変動・10年）	998,530	549,556
株式		
アマナ	66,200	81,100
ビックカメラ	94,000	119,200
ソフト99	68,700	—
大塚HD	471,900	—
イオン	158,600	170,700
三菱UFJ	45,590	—
GMO	105,700	145,900
昭文社	54,300	—
CSP	211,600	—
投資信託		
eMAXIS 国内リートインデックス	123,236	69,258
eMAXIS 先進国リートインデックス	120,728	70,883
eMAXIS 新興国株式インデックス	362,592	29,603
ニッセイTOPIXインデックスF	—	181,661
SMT 新興国債券インデックス・オープン	114,776	68,318
SMT 新興国株式インデックス・オープン	237,512	322,517
外国株式インデックスe	1,172,703	696,537
外国債券インデックスe	348,992	207,765
有形固定資産の減価償却累計額	2,136,170	2,162,402
有利子負債残高	190,541	—
貸借対照表に含めていない資産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデックスF	232,974	—
野村DC外国株式インデックスF	237,856	—
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	—	415,619
DCニッセイ外国株式インデックス	—	418,467
繰延税金負債	265,013	184,926

②損益計算書

(単位：円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教養娯楽費	1,379	23,424
交際費	45,100	57,870
交通費	4,322	33,256
支払手数料	573	1,126
支払保険料	43,680	43,300
社会保険料	268,634	262,310
住居費	331,093	351,808
食費	73,626	92,798
通信費	48,076	51,373
被服費	3,210	39,803
保健医療費	87,533	94,108
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	24,052	26,232

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

3. その他

該当事項はありません。